

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ネットン(高周波熱錬株式会社)

コード番号 5976 URL <http://www.k-neturen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山下 英治

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 砂古 豊幸

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3443-5441

平成21年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	40,846	△6.2	3,507	△37.3	3,887	△37.9	1,353	△63.3
20年3月期	43,530	11.2	5,593	11.6	6,264	11.2	3,686	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	30.85	—	2.9	6.0	8.6
20年3月期	82.89	82.86	7.6	9.3	12.8

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 117百万円 20年3月期 216百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	60,921	48,181	74.9	1,047.23
20年3月期	67,995	50,616	71.4	1,099.37

(参考) 自己資本 21年3月期 45,656百万円 20年3月期 48,519百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,071	△4,558	△422	6,923
20年3月期	5,863	△5,964	195	5,941

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	754	20.5	1.6
21年3月期	—	10.00	—	5.00	15.00	659	48.6	1.4
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		109.1	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	16,000	△28.4	△100	—	0	—	100	△94.7	2.29
通期	34,000	△16.8	300	△91.4	500	△87.1	400	△70.5	9.17

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 —社 (社名 ) 除外 —社 (社名 )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 (注)詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 44,713,930株 20年3月期 44,713,930株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 1,115,954株 20年3月期 579,536株  
 (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,966	△7.5	2,464	△43.5	3,035	△39.7	389	△88.2
20年3月期	41,048	9.8	4,362	13.5	5,029	12.1	3,292	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	8.87	—
20年3月期	74.02	74.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	52,850	40,899	77.4	938.10
20年3月期	59,060	43,027	72.9	974.90

(参考) 自己資本 21年3月期 40,899百万円 20年3月期 43,027百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	14,600	△30.8	100	△95.1	200	△91.1	150	△89.1	3.44
通期	30,500	△19.7	400	△83.8	600	△80.2	500	28.4	11.47

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

当資料に記載の将来に関する予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した計画であり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 当期の業績

当連結会計年度のわが国経済は、前半は原材料価格の高騰などの懸念要因があったものの、比較的順調に推移いたしました。しかし、後半になって、米国発の金融危機が実体経済にも大きく影響し、設備投資の抑制や個人消費の減少が顕著となり、企業業績に大きな影響を及ぼしました。

関連業界の状況につきましては、次のとおりであります。

土木業界における公共事業は、引き続き低水準で推移しており、建築業界におきましても、マンション等の販売不振の影響もあり、経営環境はさらに厳しさを増しました。

また、自動車業界においては、全世界的な急激な需要の落ち込みに加え、円高による企業業績の悪化も顕著となっており、建設機械・工作機械業界におきましても、景気後退による設備投資抑制の影響を大きく受けました。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画「VALUE UP 10-20」（3ヵ年計画）の基本方針に基づき、新商品・新技術の開発及び拡販、国内外の生産拠点の充実を図り、また、原価低減活動にも取り組んでまいりましたが、原材料価格の上昇、減価償却費負担増などがコストアップ要因となり、さらに、当連結会計年度の後半になって、顧客からの受注量が急激に減少いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は40,846百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は3,507百万円（前年同期比37.3%減）、経常利益は3,887百万円（前年同期比37.9%減）、投資有価証券評価損、固定資産の減損損失を計上したことなどにより、当期純利益は1,353百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①製品事業部関連事業

当社主力製品であるコンクリートパイル用ウルボン、中高層マンション向け及び場所打ち杭用高強度せん断補強筋の販売量は、前年同期と比較し減少いたしました。また、これまで比較的順調に推移してきた自動車・二輪車用サスペンションばね等に使用される高強度ばね鋼線（ITW）の販売量も、需要業界の不振を受け減少に転じました。なお、販売価格の改定などにより、ほぼ前年同期並の売上高は確保できたものの、コスト面においては原材料価格上昇などの影響がありました。

この結果、売上高は21,068百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1,818百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

#### ②加工・電機関連事業

熱処理受託加工関連事業につきましては、当連結会計年度の後半から、自動車・建設機械・工作機械業界等の関連業界からの受注が大幅に減少いたしました。また、生産拠点の拡大などの投資に伴う減価償却費負担増などが、コストアップ要因となりました。

誘導加熱装置関連事業につきましては、海外を含め顧客の積極的な開拓に注力しましたが、設備投資抑制の動きを受け、売上高は若干減少いたしました。

この結果、売上高は19,249百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は1,368百万円（前年同期比48.8%減）となりました。

#### ③賃貸事業他

当社保有の賃貸物件については、引き続き安定的に業績に寄与しております。

この結果、売上高は528百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は320百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

#### 次期の見通し

今後のわが国経済は、マイナス成長が予想されており、景気の回復には相当の時間がかかるものと予想されます。また、雇用環境の悪化や個人消費の冷え込みなど、実体経済に与える影響も顕著となっており、これらが景気をさらに押し下げる懸念もあります。

このような不安定要素の多い状況において、当社グループの今後の業績予想については、販売数量や販売価格、鋼材の仕入価格などの動向に大きく左右されることが予想され、現時点では不透明であります。当社グループにおきましては、聖域なき原価低減活動をはじめ、経営課題に着実に対応することにより、平成22年3月期の連結業績予想については、売上高34,000百万円、営業利益300百万円、経常利益500百万円、当期純利益400百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は60,921百万円（前年同期比10.4%減）となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の4,671百万円の減少、固定資産の減損損失の計上などによる、有形固定資産の842百万円の減少、また、保有する株式の時価が下落したことなどによる、投資有価証券の3,731百万円の減少などによります。

当連結会計年度末における負債は12,739百万円（前年同期比26.7%減）となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の1,036百万円の減少、未払法人税等の817百万円の減少、また、平成21年度税制改正により海外連結子会社等の留保利益に関する繰延税金負債の一部を取り崩したことなどによります。

当連結会計年度末における純資産は48,181百万円（前年同期比4.8%減）となりました。この主な要因は、当連結会計年度において取締役会決議により自己株式を新たに299百万円取得したこと、保有する株式の時価が下落したことなどによる、その他有価証券評価差額金の1,488百万円の減少、為替調整勘定の1,582百万円の減少などによります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は74.9%となりました。

キャッシュフローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、6,923百万円（前連結会計年度末と比べて982百万円の増加）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,071百万円（前年同期は5,863百万円の収入）であります。これは、税金等調整前当期純利益は減少したものの、減価償却費が増加したこと、売上債権が大幅に減少したことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、4,558百万円（前年同期は5,964百万円の支出）であります。これは、移転補償金の受取額が482百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が5,160百万円、投資有価証券の取得による支出が496百万円あったことなどによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、422百万円（前年同期は195百万円の収入）であります。これは、長期借入れによる収入が900百万円ありましたが、自己株式の取得による支出が301百万円、配当金の支払額が838百万円あったことなどによります。

なお、当社グループ(当社)では、当連結会計年度におきまして、流動性を補完するものとして、当社の主力取引銀行との間で総額2,100百万円のコミットメントライン契約を締結しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	74.4	75.3	72.4	71.4	74.9
時価ベースの自己資本比率	64.5	105.1	87.4	62.6	40.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	172.4	79.0	67.6	78.4	68.5

(注) 1 各指標の算出方法

- ① 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ② 時価ベース自己資本比率 : 株式時価総額（株価終値×発行済株式総数）／総資産
- ③ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- ④ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い金額

2 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金及び新株予約権付社債を対象としております。また、利払い金額については、損益計算書に計上されている支払利息の金額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益配分につきましては、長期的な企業競争力の強化と企業価値の最大化を目指し、重点分野への設備投資や研究開発投資の充當を図るべく、内部留保の充実に意を尽くすとともに、配当につきましては、安定した配当を継続していくという方針に加え、当社グループを取り巻く経営環境及び各期の業績等を総合的に勘案のうえ、決定していくことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当（期末）につきましては、当期後半からの急激な経営環境悪化及び先行き不透明感が払拭できない状態であることから、平成21年4月6日に配当予想の修正を行っており、1株につき、5円とさせていただきますたく存じます。これにより中間配当の10円と合わせた年間配当額は、前期に対し、2円減配の1株につき15円となります。

なお次期の配当につきましては、現段階では、経済環境や業績の状況が不透明であります。上記の基本方針に基づいて、1株につき中間配当5円、期末配当5円、年間配当額10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。なお、将来に関する記載事項につきましては、当連結会計年度末現在における判断によるものです。

① 重要顧客からの受注減少に関するリスク

当社グループの受注先については、ここ数年、自動車関連業界の比率が高まっています。このような需要業界の変化に伴い、当社グループとしても、生産拠点の拡充などの設備投資等を積極的に推進してまいりました。また、生産革新活動を全社的に展開し、生産現場の改善も同時に図ってまいりました。

しかしながら、重要顧客からの受注が予想以上に減少した場合、減価償却費など固定費の負担が相対的に重くなり、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 製品品質に関するリスク

当社グループは、主として土木・建築業界や、自動車業界等に幅広く製品を提供しております。これらの製品は、非常に重要な部位に使用されるため、供給者としての責任を自覚し、品質検査及び性能確認には十分注意を払い、かつ、ISO9000の認証取得についても積極的に取組み、品質保証体制の確立に鋭意努めてまいりました。

しかしながら、万一、品質上のトラブルが発生し、人的、社会的な被害が生じた場合は、当社グループの信用及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 調達資材等の価格変動に関するリスク

鋼材を中心とする原材料については、その価格動向が引き続き不安定な状況にあります。当社グループの事業のうち、特に製品事業部関連事業の主要な材料は鋼材であり、製造コストを構成する重要な要素であります。

これら調達資材等の価格変動については、販売戦略、コスト戦略の両面で適切に対応していかなければなりません。しかしながら、想定以上に価格が変動した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(高周波熱錬株式会社)、子会社13社及び関連会社7社により構成されており、土木・建築に使用されるPC鋼棒・異形PC鋼棒、主に自動車・二輪車のサスペンションばねに使用される高強度ばね鋼線(ITW)及び各産業分野に向けた誘導加熱装置等の製造販売を行うほか、自動車・工作機械・建設機械等の重要保安部品の熱処理受託加工を主な事業内容としております。

また、オフィスビル等の賃貸事業及び各事業に関連する研究開発を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

### 製品事業部関連事業

#### 【PC鋼棒関連製品】

当社が製造販売するほか、関連会社の高麗熱錬株式会社(韓国)においても製造販売しております。

なお、友力熱錬股份有限公司(台湾)については、当連結会計年度において株式を売却し、当社の議決権所有割合が5%となったため、関連会社ではなくなりました。

#### 【ばね鋼線関連製品】

当社が製造販売するほか、子会社の上海中煉線材有限公司(中国)、Netzunアメリカコーポレーション(米国)及び関連会社のユーエスタCO., LTD.(米国)でも製造販売しております。

### 加工・電機関連事業

#### 【熱処理受託加工関連】

当社が受託加工を行うほか、子会社の株式会社Netzun・ヒートトリート、株式会社Netzun・竜ヶ崎、九州高周波熱錬株式会社、株式会社Netzun小松及び広州豊東熱錬有限公司(中国)でも受託加工を行っております。また、子会社の塩城高周波熱錬有限公司(中国)においても、当連結会計年度より受託加工を開始しました。

関連会社の株式会社Netzun・ヒラカタ、株式会社Netzun・加古川でも受託加工を行っております。

#### 【自動車部品関連】

当社が中空ラックバー及びEPS用ウォームホイール等の自動車部品の製造販売を行うほか、子会社のNetzun・ユー・エス・エーInc.(米国)の関連会社エヌティーケー精密アクスル株式会社(米国)でも、自動車部品の製造販売を行っております。

#### 【誘導加熱装置関連】

当社が製造販売するほか、子会社の塩城高周波熱錬有限公司(中国)及び関連会社の韓国熱錬株式会社(韓国)におきましても、製造販売を行っております。

子会社の株式会社Netzunハイメックにおきましては、主として航空機・自動車等の油圧・空圧システムの試験装置を製造販売しており、同じく子会社の株式会社Netzunタクトでは、主として産業用機械を製造販売しております。

また、当連結会計年度から新たに子会社(当社100%出資)となりました株式会社旭電波工業所では、主として産業用機械部品の製造販売を行っております。

### 賃貸事業他

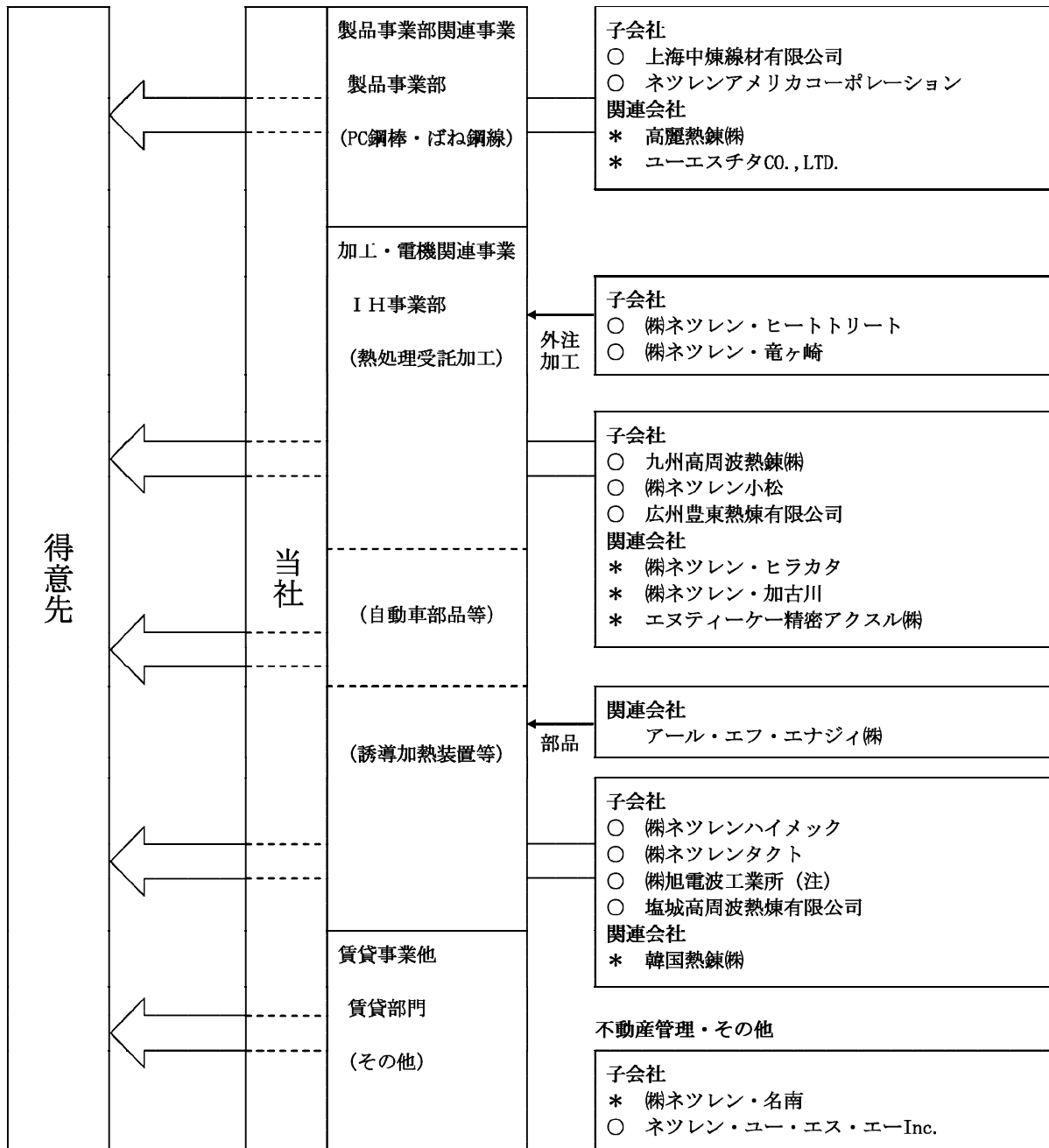
#### 【賃貸事業】

「オーバルコート大崎マークウエスト」に当社が保有するフロアー及び当社が行う事業に関連する設備等の賃貸事業であります。

#### 【その他】

上記以外の事業であります。

○連結子会社  
\*持分法適用会社



(注) ㈱旭電波工業所は、当連結会計年度において、株式を100%取得し、連結子会社としております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、グループの目指すべき方向を共有し、社会的な責任を全うすることを目的に以下のグループ経営理念を掲げております。

- ① 熱処理技術を中核として、常に新商品・新事業の開発を進め社会の発展に貢献します。
- ② 世界をリードする技術力、高品質、高いお客様満足度、そして透明で公正な企業文化を背景に社会から信頼されるパートナーを目指します。
- ③ たゆまぬ自己変革に努め、常に成長することを目指します。
- ④ 安全及び健康を基本とし、人を育て、活力ある企業グループを目指します。
- ⑤ 地球環境との共生を基本とし、企業の社会的責任を果たします。

#### (2) 目標とする経営指標

企業価値の最大化を目指し、収益性及び資本効率の向上に注力しております。

具体的には、ROA（総資産経常利益率）及びROE（自己資本当期純利益率）を中長期的な経営指標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヵ年の中期経営計画を継続的に策定しております。当連結会計年度は、平成18年度を初年度とする3ヵ年の第10次中期経営計画「VALUE UP 10-20」の最終年度でありましたが、経営環境が急激に変化したことなどにより、数値目標については、誠に遺憾ながら達成することはできませんでした。

また、現段階においても、景気の動向は不透明感が払拭できず、当社の業績に大きな影響を与える販売数量や販売価格、主要原材料の仕入れ価格などの基本的な数値予想が困難な状況にあるため、次期の中期経営計画の策定を延期している状況です。

当社グループとしては、このような状況のもと、第10次中期経営計画で掲げた①成長戦略の遂行、②事業基盤の拡大・強化、③経営の高効率化の3つの基本方針を今後も継承しつつも、困難な経営環境に耐えうるような強固な企業体質を創り上げ、業績の悪化を最小限度に留めることこそ、緊急かつ最も重要な課題であると認識しております。

このため、経営戦略をスピード感をもって実施していきたいと考えています。具体的には、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① グループ内の全社員が一丸となって知恵を出し合い、原価低減活動に取り組み、収益改善策を徹底して実行すること。この活動に経営者が常に主導的な役割を果たしてまいります。
- ② 国内外の新規生産拠点の早期立ち上げ及び効率化を一層推進するとともに、経営環境の激変を受け、今後の投資については慎重に吟味のうえ実行いたします。
- ③ 新商品プロジェクトの活性化を通じて、市場ニーズに対応した新事業を立ち上げるとともに、新商品を素早く市場に供給してまいります。
- ④ 生産革新活動を定着させ、「モノづくり Netzun・ウェイ」を確立いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

厳しい経営環境が続くなか、当社グループにおきましては、収益力の向上を目指し、原価低減を緊急課題として位置づけ、グループ全社員が一丸となって、生産革新活動により生産現場の力を向上させ、コストミニマムで生産することにより、収益の落ち込みを最小限度に抑える努力をいたします。

一方、ここ数年、当社グループの主要な原材料である鋼材価格の動きが不安定であります。その動向を注視し、販売戦略、コスト戦略の両面で適切に対応していく必要があると考えます。

このような状況のもと、「ネットレングループ経営理念」に基づき、グループ全社員が一丸となり、たゆまぬ自己変革に努め、効率的な経営体質の維持・強化を図り、かつ高い成長力・効率性を有する企業グループを目指し、ネットレングループの企業価値を一層高めしていく所存であります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,952	6,935
受取手形及び売掛金	15,524	10,853
リース債権及びリース投資資産	—	49
有価証券	420	—
たな卸資産	2,327	—
商品及び製品	—	469
仕掛品	—	1,000
原材料及び貯蔵品	—	1,203
繰延税金資産	631	489
その他	1,209	2,446
貸倒引当金	△80	△99
流動資産合計	25,984	23,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,881	15,336
減価償却累計額	△7,173	△7,722
建物及び構築物 (純額)	7,708	7,613
機械装置及び運搬具	34,069	34,844
減価償却累計額	△23,780	△25,818
機械装置及び運搬具 (純額)	10,288	9,025
土地	9,428	10,206
リース資産	—	25
減価償却累計額	—	△3
リース資産 (純額)	—	22
建設仮勘定	2,002	1,807
その他	1,994	2,048
減価償却累計額	△1,640	△1,783
その他 (純額)	353	264
有形固定資産合計	29,783	28,940
無形固定資産		
のれん	211	395
その他	202	166
無形固定資産合計	414	561
投資その他の資産		
投資有価証券	11,478	7,746
長期貸付金	292	276
繰延税金資産	14	11
その他	262	356
貸倒引当金	△233	△321
投資その他の資産合計	11,813	8,070
固定資産合計	42,010	37,572
資産合計	67,995	60,921

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,125	5,088
短期借入金	2,108	2,301
リース債務	—	13
未払法人税等	1,039	221
賞与引当金	841	474
その他	3,894	2,363
流動負債合計	14,009	10,463
固定負債		
長期借入金	1,448	1,660
リース債務	—	55
繰延税金負債	1,577	170
退職給付引当金	39	88
役員退職慰労引当金	95	95
負ののれん	2	0
その他	206	205
固定負債合計	3,369	2,276
負債合計	17,379	12,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金	5,529	5,528
利益剰余金	36,451	36,960
自己株式	△718	△1,017
株主資本合計	47,680	47,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921	△567
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△81	△1,664
評価・換算差額等合計	838	△2,232
少数株主持分	2,096	2,524
純資産合計	50,616	48,181
負債純資産合計	67,995	60,921

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	43,530	40,846
売上原価	31,897	31,842
売上総利益	11,633	9,004
販売費及び一般管理費		
販売費	2,801	2,646
一般管理費	3,238	2,849
販売費及び一般管理費合計	6,040	5,496
営業利益	5,593	3,507
営業外収益		
受取利息	41	28
受取配当金	158	254
有価証券売却益	165	0
受取保険金及び配当金	83	62
負ののれん償却額	5	2
持分法による投資利益	216	117
その他	129	147
営業外収益合計	799	612
営業外費用		
支払利息	74	88
たな卸資産廃棄損	8	53
売上債権売却損	17	25
為替差損	17	46
その他	11	17
営業外費用合計	129	231
経常利益	6,264	3,887
特別利益		
前期損益修正益	24	1
有形固定資産売却益	64	0
投資有価証券売却益	7	135
受取保険金	11	—
移転補償金	—	482
退職給付信託設定益	228	—
受取補償金	56	—
その他	22	—
特別利益合計	414	619

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
有形固定資産売却損	0	2
有形固定資産除却損	65	68
投資有価証券売却損	—	73
投資有価証券評価損	0	841
減損損失	—	1,543
損害賠償金	—	320
その他	0	2
特別損失合計	65	2,853
税金等調整前当期純利益	6,613	1,653
法人税、住民税及び事業税	2,195	506
過年度法人税等	—	73
法人税等調整額	571	△699
法人税等合計	2,767	△119
少数株主利益	159	419
当期純利益	3,686	1,353

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,398	6,418
当期変動額		
新株の発行	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	6,418	6,418
資本剰余金		
前期末残高	5,509	5,529
当期変動額		
新株の発行	20	—
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	20	△0
当期末残高	5,529	5,528
利益剰余金		
前期末残高	33,500	36,451
当期変動額		
剰余金の配当	△735	△838
当期純利益	3,686	1,353
持分法の適用範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	2,950	508
当期末残高	36,451	36,960
自己株式		
前期末残高	△47	△718
当期変動額		
自己株式の取得	△670	△301
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△670	△299
当期末残高	△718	△1,017
株主資本合計		
前期末残高	45,360	47,680
当期変動額		
新株の発行	40	—
剰余金の配当	△735	△838
当期純利益	3,686	1,353
自己株式の取得	△670	△301
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	—	△6
当期変動額合計	2,320	208
当期末残高	47,680	47,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,141	921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,220	△1,488
当期変動額合計	△2,220	△1,488
当期末残高	921	△567
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	79	△81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△160	△1,582
当期変動額合計	△160	△1,582
当期末残高	△81	△1,664
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,144	2,096
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	952	427
当期変動額合計	952	427
当期末残高	2,096	2,524
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	49,725	50,616
当期変動額		
新株の発行	40	—
剰余金の配当	△735	△838
当期純利益	3,686	1,353
自己株式の取得	△670	△301
自己株式の処分	0	1
持分法の適用範囲の変動	—	△6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,428	△2,643
当期変動額合計	891	△2,435
当期末残高	50,616	48,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,613		1,653
減価償却費		2,763		3,151
減損損失		—		1,543
のれん償却額		15		57
負ののれん償却額		△5		△2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		21		107
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△72		△367
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△28		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△125		49
その他の引当金の増減額 (△は減少)		10		—
受取利息及び受取配当金		△199		△282
支払利息		74		88
為替差損益 (△は益)		24		△8
持分法による投資損益 (△は益)		△216		△117
有形固定資産売却損益 (△は益)		△64		2
有形固定資産処分損益 (△は益)		65		68
移転補償金		—		△482
退職給付信託設定損益 (△は益)		△228		—
有価証券売却損益 (△は益)		△165		△0
投資有価証券売却損益 (△は益)		△7		△62
投資有価証券評価損益 (△は益)		0		841
売上債権の増減額 (△は増加)		△440		4,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)		298		△388
仕入債務の増減額 (△は減少)		72		△979
未払消費税等の増減額 (△は減少)		△84		33
その他		△45		△1,399
小計		8,275		8,075
利息及び配当金の受取額		215		292
利息の支払額		△73		△87
法人税等の支払額		△2,555		△2,209
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,863		6,071

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	600	420
有形固定資産の取得による支出	△4,549	△5,160
有形固定資産の売却による収入	85	3
移転補償金の受取額	—	482
無形固定資産の取得による支出	△80	—
投資有価証券の取得による支出	△2,109	△496
投資有価証券の売却による収入	246	289
貸付けによる支出	△220	△84
貸付金の回収による収入	58	116
長期前払費用の取得による支出	△34	△13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△4
その他	△0	△112
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△5,964</b>	<b>△4,558</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	52	1,310
短期借入金の返済による支出	△45	△1,166
長期借入れによる収入	2,000	900
長期借入金の返済による支出	△403	△630
自己株式の取得による支出	△670	△301
少数株主からの払込みによる収入	—	360
配当金の支払額	△735	△838
少数株主への配当金の支払額	△2	△54
その他	0	△1
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>195</b>	<b>△422</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△25</b>	<b>△108</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	68	982
現金及び現金同等物の期首残高	5,319	5,941
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	553	—
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,941</b>	<b>6,923</b>



継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称 (株)ネットレン・ヒートトリート、(株)ネットレン・竜ヶ崎、(株)ネットレン小松、ネットレン・ユー・エス・エーInc.、ネットレンアメリカコーポレーション、上海中煉線材有限公司、塩城高周波熱練有限公司、広州豊東熱練有限公司

当連結会計年度において、(株)旭電波工業所(東京都東久留米市)の株式を100%取得し連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

会社名 (株)ネットレン・名南

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社1社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 (株)ネットレン・名南

(2) 持分法適用の関連会社数 6社

主要な会社名

(株)ネットレン・ヒラカタ、(株)ネットレン・加古川、高麗熱練(株)、ユーエスチタCO., LTD.、エヌティーケー精密アクスル(株)友力熱練股份有限公司(台湾)については、当連結会計年度において株式を売却し当社の議決権所有割合が5%となり関連会社ではなくなったため、持分法適用会社から除外しました。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

アール・エフ・エナジ(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、上記以外の項目は、最近の有価証券報告書(平成20年6月26日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ71百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ、338百万円、1,244百万円、744百万円であります。

追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

法人税法上の耐用年数の見直しをふまえ、当連結会計年度より機械装置等の一部について耐用年数を変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ107百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)												
	<p>1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他(借地権)</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保権によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53百万円</td> </tr> </table>	建物	62百万円	その他(借地権)	37百万円	合計	99百万円	短期借入金	53百万円	合計	53百万円		
建物	62百万円												
その他(借地権)	37百万円												
合計	99百万円												
短期借入金	53百万円												
合計	53百万円												
<p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金2百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ユーエスタタCO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">P.T. コマツフォーゼンディングインドネシア</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142百万円</td> </tr> </table>	ユーエスタタCO., LTD.	32百万円	P.T. コマツフォーゼンディングインドネシア	109百万円	計	142百万円	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員持家制度による金融機関からの借入金1百万円に対し、保証を行っております。</p> <p>(2) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ユーエスタタCO., LTD.</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">P.T. コマツフォーゼンディングインドネシア</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">281百万円</td> </tr> </table>	ユーエスタタCO., LTD.	20百万円	P.T. コマツフォーゼンディングインドネシア	261百万円	計	281百万円
ユーエスタタCO., LTD.	32百万円												
P.T. コマツフォーゼンディングインドネシア	109百万円												
計	142百万円												
ユーエスタタCO., LTD.	20百万円												
P.T. コマツフォーゼンディングインドネシア	261百万円												
計	281百万円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)									
<p>1 特別利益・特別損失の内訳</p> <p>(1) 前期損益修正益は貸倒引当金戻入であります。</p> <p>(2) 有形固定資産売却益は主に土地の売却益であります。</p> <p>(3) 有形固定資産売却損は車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>(4) 有形固定資産除却損の主なもの、建物及び機械装置の廃却によるものであります。</p>	<p>1 特別利益・特別損失の内訳</p> <p>(1) 前期損益修正益は貸倒引当金戻入であります。</p> <p>(2) 有形固定資産売却益は車輛運搬具の売却益であります。</p> <p>(3) 移転補償金は上海中煉線材有限公司にて発生したものであります。</p> <p>(4) 有形固定資産除却損の主なもの、機械装置の廃却によるものであります。</p> <p>(5) 有形固定資産売却損は車輛運搬具の売却によるものであります。</p> <p>(6) 当社グループは、当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">熱処理受託加工設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 ・機械装置及び運搬具・土地等</td> <td style="text-align: center;">当社岡山工場 (岡山県総社市)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">自動車部品等製造設備</td> <td style="text-align: center;">同上</td> <td style="text-align: center;">当社可児工場 (岐阜県可児市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産を管理会計上の区分を基準に、工場資産は主として工場単位（事業の相互補完性が認められる場合においては複数工場をひとつのグルーピングとする）、賃貸用資産は主として物件単位にグルーピングを行っております。</p> <p>これらの資産グループのうち、当社岡山工場及び当社可児工場においては、急激な受注量の減少により営業損失となり、かつ翌年度も大きな回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の内容は、建物及び構築物330百万円、機械装置及び運搬具752百万円、土地402百万円、その他57百万円です。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額は、主に使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	熱処理受託加工設備	建物及び構築物 ・機械装置及び運搬具・土地等	当社岡山工場 (岡山県総社市)	自動車部品等製造設備	同上	当社可児工場 (岐阜県可児市)
用途	種類	場所								
熱処理受託加工設備	建物及び構築物 ・機械装置及び運搬具・土地等	当社岡山工場 (岡山県総社市)								
自動車部品等製造設備	同上	当社可児工場 (岐阜県可児市)								
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">915百万円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">792百万円</p>									

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	44,713	—	—	44,713
合計	44,713	—	—	44,713
自己株式				
普通株式	579	538	2	1,115
合計	579	538	2	1,115

(注) 1. 自己株式の増加538千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加535千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株であります。

2. 自己株式の減少2千株は、単元未満株式の買増しによる減少であります。

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	397	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	441	10.0	平成20年9月30日	平成20年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	217	利益剰余金	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 5,952	現金及び預金勘定 6,935
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △10	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △12
現金及び現金同等物 5,941	現金及び現金同等物 6,923

なお、上記以外に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	20,997	22,027	505	43,530	—	43,530
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	299	299	(299)	—
計	20,997	22,027	805	43,829	(299)	43,530
営業費用	18,391	19,354	489	38,236	(299)	37,937
営業利益	2,605	2,672	315	5,593	—	5,593
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	17,331	31,265	3,877	52,475	15,520	67,995
減価償却費	852	1,630	231	2,715	48	2,763
資本的支出	537	3,695	57	4,290	1	4,291

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	製品事業部 関連事業 (百万円)	加工・電機 関連事業 (百万円)	賃貸事業他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	21,068	19,249	528	40,846	—	40,846
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	5	299	304	(304)	—
計	21,068	19,255	827	41,151	(304)	40,846
営業費用	19,249	17,886	507	37,643	(304)	37,339
営業利益	1,818	1,368	320	3,507	—	3,507
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	16,290	28,041	3,661	47,993	12,928	60,921
減価償却費	898	1,986	211	3,096	55	3,151
減損損失	—	1,543	—	1,543	—	1,543
資本的支出	740	3,620	0	4,361	20	4,382

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 製品事業部関連事業……PC鋼棒・異形PC鋼棒・せん断補強筋・高強度ばね鋼線

(2) 加工・電機関連事業……熱処理受託加工・誘導加熱装置・自動車部品等

(3) 賃貸事業他……動産ならびに不動産に係る賃貸事業及び上記以外の事業

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,928百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 当連結会計年度において、加工・電機関連事業において減損損失を計上したことに伴い、同セグメントの減価償却費は71百万円減少しております。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業…… △34百万円
- (2) 加工・電機関連事業…… △36百万円
- (3) 賃貸事業他…………… △0百万円

6 追加情報

法人税法上の耐用年数の見直しをふまえ、当連結会計年度より機械装置等の一部について耐用年数を変更しております。これに伴う事業の種類別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 製品事業部関連事業…… △32百万円
- (2) 加工・電機関連事業…… △75百万円
- (3) 賃貸事業他…………… △0百万円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	38,748	1,999	99	40,846	—	40,846
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	297	3	—	300	(300)	—
計	39,045	2,002	99	41,147	(300)	40,846
営業費用	35,657	1,673	308	37,639	(300)	37,339
営業利益(又は営業損失)	3,387	329	△209	3,507	—	3,507
<b>II 資産</b>	41,837	4,217	1,938	47,993	12,928	60,921

- (注) 1 国または地域は地理的近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア……中国
  - (2) 北米……米国
- 3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は12,928百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 4 当連結会計年度において、「日本」において減損損失を計上したことに伴い、同セグメントの減価償却費は71百万円減少しております。

5 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴う所在地別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 日本…………… △41百万円
- (2) アジア…………… ー百万円
- (3) 北米…………… △30百万円

6 追加情報

法人税法上の耐用年数の見直しをふまえ、当連結会計年度より機械装置等の一部について耐用年数を変更しております。これに伴う所在地別セグメントの営業利益に与える影響は以下のとおりです。

- (1) 日本…………… △107百万円
- (2) アジア…………… ー百万円
- (3) 北米…………… ー百万円

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。



(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,099円37銭	1株当たり純資産額	1,047円23銭
1株当たり当期純利益金額	82円89銭	1株当たり当期純利益金額	30円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円86銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定における当期純利益調整額は、普通株式に係る当期純利益に対する減算項目であります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,686	1,353
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,686	1,353
普通株式の期中平均株式数(株)	44,473,833	43,886,835
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△0	—
(うち社債発行差金償却益(税額相当額控除後))(百万円)	(0)	(—)
普通株式増加数(株)	16,784	—
(うち新株予約権付社債)(株)	(16,784)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,355	5,059
受取手形	2,309	1,408
売掛金	11,790	7,926
リース投資資産	—	49
有価証券	420	—
製品	277	—
商品及び製品	—	363
仕掛品	1,111	828
原材料	327	—
貯蔵品	208	—
原材料及び貯蔵品	—	681
前払費用	67	58
繰延税金資産	589	408
短期貸付金	417	936
未収入金	—	1,337
その他	407	9
貸倒引当金	△13	△34
流動資産合計	22,269	19,036
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,322	12,128
減価償却累計額	△5,906	△6,287
建物(純額)	6,416	5,841
構築物	1,550	1,556
減価償却累計額	△986	△1,074
構築物(純額)	563	482
機械及び装置	31,115	31,389
減価償却累計額	△22,290	△24,084
機械及び装置(純額)	8,825	7,304
車両運搬具	161	157
減価償却累計額	△133	△138
車両運搬具(純額)	28	18
工具、器具及び備品	1,848	1,879
減価償却累計額	△1,550	△1,674
工具、器具及び備品(純額)	298	204
土地	9,215	9,732
リース資産	—	17
減価償却累計額	—	△2
リース資産(純額)	—	15
建設仮勘定	604	1,538
有形固定資産合計	25,951	25,138
無形固定資産		
特許権	19	17

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
水道施設利用権	2	1
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	21	19
投資その他の資産		
投資有価証券	7,455	5,080
関係会社株式	3,064	3,240
出資金	5	5
長期貸付金	58	225
従業員に対する長期貸付金	2	1
関係会社長期貸付金	243	114
破産更生債権等	10	100
長期前払費用	14	10
差入保証金	159	159
その他	35	38
貸倒引当金	△233	△321
投資その他の資産合計	10,817	8,655
固定資産合計	36,790	33,813
資産合計	59,060	52,850
負債の部		
流動負債		
支払手形	810	270
買掛金	5,195	4,451
短期借入金	1,995	1,995
1年内返済予定の長期借入金	400	576
リース債務	—	12
未払金	1,606	922
未払費用	896	756
未払法人税等	767	29
未払消費税等	27	90
前受金	229	125
預り金	76	76
賞与引当金	788	416
設備関係支払手形	514	47
その他	16	16
流動負債合計	13,323	9,785
固定負債		
長期借入金	1,400	1,632
リース債務	—	49
繰延税金負債	1,013	133
退職給付引当金	6	59
役員退職慰労引当金	84	84
その他	205	204
固定負債合計	2,710	2,164
負債合計	16,033	11,950

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,418	6,418
資本剰余金		
資本準備金	1,535	1,535
その他資本剰余金	3,993	3,992
資本剰余金合計	5,529	5,528
利益剰余金		
利益準備金	945	945
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	798	784
特別償却準備金	14	7
別途積立金	25,206	27,206
繰越利益剰余金	3,957	1,529
利益剰余金合計	30,921	30,472
自己株式	△717	△1,017
株主資本合計	42,151	41,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	876	△502
繰延ヘッジ損益	△0	—
評価・換算差額等合計	876	△502
純資産合計	43,027	40,899
負債純資産合計	59,060	52,850

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	41,048	37,966
売上原価		
製品期首たな卸高	265	277
当期製品製造原価	30,520	29,686
貸貸事業原価	447	454
当期製品仕入高	489	594
他勘定受入高	63	105
合計	31,786	31,119
他勘定振替高	79	80
製品期末たな卸高	277	327
製品売上原価	31,428	30,711
売上総利益	9,620	7,255
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,441	1,266
役員報酬	—	286
給料	814	896
賞与引当金繰入額	220	139
福利厚生費	353	348
減価償却費	95	87
技術研究費	915	792
その他	1,416	973
販売費及び一般管理費合計	5,257	4,791
営業利益	4,362	2,464
営業外収益		
受取利息	24	30
有価証券利息	5	6
受取配当金	374	531
有価証券売却益	165	0
受取保険金及び配当金	80	60
その他	114	105
営業外収益合計	766	734
営業外費用		
支払利息	39	58
たな卸資産廃棄損	4	26
売上債権売却損	17	25
為替差損	33	41
その他	6	11
営業外費用合計	99	163
経常利益	5,029	3,035

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	19	—
有形固定資産売却益	64	0
投資有価証券売却益	7	137
受取保険金	11	—
退職給付信託設定益	228	—
受取補償金	56	—
その他	22	—
特別利益合計	409	137
特別損失		
有形固定資産売却損	0	—
有形固定資産除却損	64	68
投資有価証券売却損	—	11
投資有価証券評価損	0	835
減損損失	—	1,543
損害賠償金	—	320
その他	0	0
特別損失合計	64	2,780
税引前当期純利益	5,374	391
法人税、住民税及び事業税	1,712	127
過年度法人税等	—	73
法人税等調整額	369	△198
法人税等合計	2,081	2
当期純利益	3,292	389

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,398	6,418
当期変動額		
新株の発行	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	6,418	6,418
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,515	1,535
当期変動額		
新株の発行	20	—
当期変動額合計	20	—
当期末残高	1,535	1,535
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,993	3,993
当期変動額		
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	3,993	3,992
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	945	945
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	945	945
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	783	798
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	30	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△16	△14
当期変動額合計	14	△14
当期末残高	798	784
<b>特別償却準備金</b>		
前期末残高	21	14
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△7	△7
当期変動額合計	△7	△7
当期末残高	14	7
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	22,806	25,206
当期変動額		
別途積立金の積立	2,400	2,000
当期変動額合計	2,400	2,000
当期末残高	25,206	27,206

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,808	3,957
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△735	△838
別途積立金の積立	△2,400	△2,000
当期純利益	3,292	389
固定資産圧縮積立金の積立	△30	—
固定資産圧縮積立金の取崩	16	14
特別償却準備金の取崩	7	7
当期変動額合計	149	△2,427
当期末残高	3,957	1,529
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△47	△717
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△670	△301
自己株式の処分	0	2
当期変動額合計	△670	△299
当期末残高	△717	△1,017
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	40,225	42,151
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	40	—
剰余金の配当	△735	△838
当期純利益	3,292	389
自己株式の取得	△670	△301
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,926	△749
当期末残高	42,151	41,401
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	3,046	876
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,170	△1,378
当期変動額合計	△2,170	△1,378
当期末残高	876	△502
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△0	△0
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	△0	—



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	43,271	43,027
当期変動額		
新株の発行	40	—
剰余金の配当	△735	△838
当期純利益	3,292	389
自己株式の取得	△670	△301
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,169	△1,378
当期変動額合計	△243	△2,127
当期末残高	43,027	40,899

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

（重要な後発事象）  
該当事項はありません。